

番号	件名	契約日	契約金額(円)	契約の種類	予定価格(円)	落札率%	契約者の名称及び住所	随契とした根拠規定と理由	契約先へ再就職した役員数	備考
192	振動刃ミクローム1式の購入	平成20年3月11日	2,280,600	随意	2,280,600	100.0%	株式会社フジオテック 東京都千代田区岩本町1-6-3	契約事務取扱規則第31条第1項第5号 見積合わせによる随意契約		○●
193	Hiroad26/60 Superdex 75pgの購入	平成20年3月11日	1,923,264	随意	-	-	株式会社ロジックナカイ 大阪府堺市中区小阪399-1	契約事務取扱規則第31条第1項第5号 見積合わせによる随意契約		○●
194	対物レンズ α PlanApochromat100xの購入	平成20年3月12日	1,765,575	随意	-	-	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原町宇津嘉山1582	契約事務取扱規則第31条第1項第5号 見積合わせによる随意契約		○●
195	蛋白質結晶観察装置1式の購入	平成20年3月18日	2,362,500	随意	2,362,500	100.0%	株式会社ラボ 東京都文京区本郷3丁目42番5号	契約事務取扱規則第31条第1項第5号 見積合わせによる随意契約		○●
196	正立型電動顕微鏡一式の購入	平成20年3月19日	7,245,000	一般	11,847,778	61.2%	株式会社猪原商会沖縄営業所 沖縄県那覇市久米1-7-10 上ノ倉ビル	-		
197	沖縄科学技術大学院大学(仮称) 研究実験施設等実施設計業務 (その2)	平成20年3月19日	27,300,000	随意	27,321,000	99.9%	日建設計「コンバーク・アソシエイツ」国建 共同体 代表者 株式会社 日建設計 東京都千代田区飯田橋2丁目18番3	契約事務取扱規則第31条第1項第1号 「設計意図伝達業務」であり、当該業務を遂行可能な唯一の 業者である。		
198	沖縄科学技術大学院大学(仮称) 施設整備に係る工事監理業務	平成20年3月19日	47,250,000	公募	47,565,000	99.3%	日建設計・国建 共同体 代表者 株式会社 日建設計 東京都千代田区飯田橋2丁目18番3	公募による随意契約		
199	同時通訳システム一式の購入	平成20年3月21日	2,371,308	随意	2,371,308	100.0%	株式会社沖縄科学AVセンター 沖縄県沖縄市山内2-5-44	契約事務取扱規則第31条第1項第5号 見積合わせによる随意契約		○●
200	分子間相互作用解析システム一式の購入	平成20年3月24日	41,895,000	一般	41,895,000	100.0%	株式会社ロジックナカイ 大阪府堺市中区小阪399-1	-		
201	パワクランプの購入	平成20年3月27日	5,617,500	一般	5,617,500	100.0%	株式会社フジオテック 東京都千代田区岩本町1丁目8番3号4F	-		
202	GeneChip解析業務	平成20年3月27日	2,851,800	随意	2,851,800	100.0%	ファルマフロンティア株式会社 京都府京都市上京区御車道通清和院口上ル 東側梶井町448-5	契約事務取扱規則第31条第1項第7号 見積合わせによる随意契約		○
203	4月柳田ワークショップケーターリング	平成20年3月27日	2,638,500	随意	2,638,500	100.0%	株式会社ノバラマ・ホテルズ・ワン 沖縄県国頭郡恩納村宇瀬良垣2260	契約事務取扱規則第31条第1項第7号 見積合わせによる随意契約		○●
204	計算科学基盤支援サーバーの購入	平成20年3月28日	13,650,000	一般	15,548,576	87.8%	株式会社コンピュータ沖縄 沖縄県うるま市州崎7-7	-		
205	ゲノムシーケンサーシステムの購入	平成20年3月31日	151,725,000	一般	152,235,300	99.7%	トミー沖縄ノボサイエンス株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目6番2号	-		
206	液体クロマトグラフ質量分析装置一式の購入	平成20年3月31日	114,376,500	一般	114,381,750	100.0%	株式会社ウインクス 大阪府茨木市上穆東町4-24	-		
207	IP-PBX systemの購入	平成20年3月31日	23,415,000	随意	23,424,450	100.0%	沖テレコム株式会社 東京都品川区西五反田2丁目19番3号	不落随意契約		

番号	件名	契約日	契約金額(円)	契約の種類	予定価格(円)	落札率%	契約者の名称及び住所	随契とした根拠規定と理由	契約先へ再就職した役員数	備考
208	グループウェアサーバーの購入	平成20年3月31日	7,993,420	随意	7,993,420	100.0%	株式会社コンピュータ沖縄 沖縄県うるま市州崎7-7	不落随意契約		
209	DNAマイクロアレイ分析システムの購入	平成20年3月31日	16,509,150	随意	16,509,150	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原町宇津嘉山1582	不落随意契約		
		合計	8,952,921,757							

(注)1 調達基準(随意契約によることができる場合):

予定価格が250万円を超えない工事又は製造をさせるとき

予定価格が160万円を超えない財産を買い入れるとき

予定賃借料の年額又は総額が80万円を超えない物件を借り入れるとき

工事又は製造の請負、物件の賃借以外の契約でその予定価格が100万円を超えないものをするとき

(注)2 公表基準:

① 公共工事(公共工事に係る調査及び設計業務等を含む。)の名称、場所、期間及び種別又は物品等若しくは役務の名称及び数量

② 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地

③ 契約を締結した日

④ 契約の相手方の商号又は名称及び住所

⑤ 一般競争入札又は指名競争入札の別及び総合評価方式によった場合は、その旨(随意契約を行った場合を除く。)

⑥ 契約金額

⑦ 予定価格(公表したとしても、他の契約の予定価格を類推されるおそれがないと認められるもの又は国の事務又は事業に支障を生じるおそれがないと認められるものに限る。)

⑧ 落札率(契約金額を予定価格で除したものに百を乗じて得た率。予定価格を公表しない場合を除く。)

⑨ 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(理由は、具体的かつ詳細に記載すること。また、企画競争又は公募手続きを行った場合には、その旨を記載すること。)

⑩ 所管する公益法人と随意契約を締結する場合に、当該法人に国の常勤職員であったものが役員として、契約を締結した日に在職していれば、その人数

⑪ その他必要と認められる事項

(予定価格が予定令第98条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものを除く)

(注)3 契約種類欄については、一般競争=「一般」、指名競争=「指名」、随契のうち企画競争=「企画」、随契のうち公募=「公募」、その他の随契=「随契」について記入する。

(注)4 調達基準及び公表基準を国の基準に合わせるにより、当一覽表に掲載されることとなったものについては、備考欄に○を付す。

(注)5 随意契約の見直しにより、20年度以降、一般(又は指名競争入札)に移行するものについては、備考欄に◎を付す。

(注)6 応募に当たり、当該契約内容に関して実務経験者の在籍の有無又は契約(請負)実績の有無を条件としたものについては、備考欄に▲を付す。

(注)7 関連公益法人との契約については、備考欄に「関連」と記載する。

<添付資料#35A>  
平成19年度 職員研修リスト

Dates	Program/Theme	Organized by	Participants
25-Apr-07	Explanatory meeting of Technological Standard 技術的基準説明会	NEXT 文部科学省	1
July 5, 2007-September 27, 2007	Self Study Class 自主研修会	DIST PC	147
10-Jul-07	Grants-in-Aid for Scientific Research 科学研究費補助金	NEXT 文部科学省	2
August 30 & 31, 2007	Evaluation and Audit 評価・監査中央セミナー	Ministry of Internal Affairs and Communications 総務省	1
September 11, 2007	Sexual Harassment セクシャルハラスメント	21 Century Foundation JFE21世紀財団	4
13-Sep-07	Lotus Notes Ver. 8 Seminar ロータスノート Ver.8セミナー	IBN	3
October 10, 2007 - February 26, 2008	Accounting work 経理業務研修	DIST PC	56
October 17, 2007 -March 27, 2008	Cross Cultural Communication 異文化コミュニケーション	DIST PC	68
November 30, 2007,	Pubic Building Construction Quantity Survey Criteria 公共建築工事積算基準講習会	Research institute on building cost 財団法人建築コスト管理システム研究所	1
December 7, 2007	Collusive Bidding Problem Seminars 入札談合問題に関する研修会	Fair Trade Commission 公正取引委員会	2
January 18, 2008	Promotion of Employment Elderly 高齢者雇用推進	Associate of employment Development ,Okinawa 沖縄雇用促進センター	2
January 25, 2008	Information Disclosure and Individual Information Protection 情報公開、個人情報保護法	Ministry of Internal Affairs and Communications 総務省	1
March 26, 2008	Safe Control of Nuclear Fuel Materials 核燃料物質の安全管理講習会	Nuclear Safety Technology Center 原子力安全技術センター	1
All year round 通年	Japanese (language) 日本語	DIST PC	12
As needed 随時	Information Disclosure and Individual Information Protection 情報公開、個人情報保護法	DIST PC	4
As needed 随時	Training seminars for new recruits 新人研修	DIST PC	9

<添付資料#54>

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容						
指数の状況	対国家公務員 132.7 <table border="1"> <tr> <td>参考</td> <td>地域勘案 142.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>学歴勘案 127.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域・学歴勘案 141.6</td> </tr> </table>	参考	地域勘案 142.8		学歴勘案 127.6		地域・学歴勘案 141.6
参考	地域勘案 142.8						
	学歴勘案 127.6						
	地域・学歴勘案 141.6						
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	<p>1. 本機構は、大学院大学の設置準備を主たる目的とし、大学院大学が設置されたときには解散することとなっている過渡的な組織であることから、平成17年9月の設置以来、派遣職員・任期付職員等の活用により組織のスリム化に努めてきたところである。このため、限られた定年制職員については、基幹となる職員を中心に充てており、定年制職員全体の給与水準は高くなる傾向にあった。                      (職員構成(平成19年度))                      事務・技術職員数48人(うち管理職7人(14.6%))                      定年制職員 10人(うち管理職7人(70.0%))</p> <p>2. 本機構は、世界最高水準の自然科学系の大学院大学の設置準備を目的としており、理事長及び運営委員にノーベル賞受賞の外国人を迎えているほか、外国人研究者を多く採用している。このため、基幹となる職員には、英語能力や国際的水準の専門能力を有する人材を採用するとともに、これらの者については、能力主義の下、年齢にとらわれず配置している。また、こうした高度な人材を遠隔地で雇用するためには、給与水準に一定の配慮が必要である。                      (職員の水準(平成19年度))                      民間等出身者(国・独法出身者以外)9人(90.0%)、修士以上4人(40.0%)、1級建築士 2人(20.0%)、英語能力についてはネイティブレベル1人、ビジネスレベル2人</p>						
給与水準の適切性の検証	<p>【国からの財政支出について】                      支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 71.3%                      (国からの財政支出額 6,204,108,050円、支出予算の総額 8,702,379,000円;平成19年度予算)</p> <p>【検証結果】                      給与水準は国家公務員の水準を上回ってはいるが、業務拡大による人員増の中、給与水準の低下に努めている。</p> <p>【累積欠損額について】                      累積欠損額 0円(平成18年度決算)</p> <p>【検証結果】                      -</p>						
支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合	15.8%						
管理職の割合、及び改善の取り組み状況	管理職の割合 7人(70.0%) 定年制職員は10人であり、基幹となる職員を中心に登用している。						
大卒以上の高学歴者の割合	大卒以上 9人(90.0%)						
講ずる措置	平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は年齢勘案125.1、年齢・地域・学歴勘案133.5となっており目標値としている。業務の実施に当たっては、派遣職員や任期付職員の活用等による組織のスリム化や業務運営の効率化に引き続き取り組むとともに、大学院大学の設置に向けた業務の拡大に伴い、新規採用を行う中で給与水準の低下が進んでいるところである。 さらに、今後の新規採用者の給与レベルを国家公務員相当とすることにより一層の給与水準の引下げに取り組むこととしている。						

III 総人件費について

区分	当年度 (平成19年度)	前年度 (平成18年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成17年度)からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 978,660	千円 673,501	千円 305,159 (45.3)	千円 732,658 ( 297.8)
退職手当支給額 (B)	千円 2,875	千円 1,089	千円 1,786 (164.0)	千円 2,605 ( 964.8)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 12,350	千円 6,353	千円 5,997 (94.4)	千円 8,639 ( 232.8)
福利厚生費 (D)	千円 110,645	千円 67,130	千円 43,515 (64.8)	千円 83,676 ( 310.3)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 1,104,530	千円 748,073	千円 356,458 (47.65)	千円 827,578 ( 298.8)

注1: 本法人は平成17年9月1日設立されたことから、中期目標期間開始時からの増減については、平成17年度(7ヶ月)との比較による。

注2: 本表と財務諸表の附属明細書とは端数処理の違いにより数字は一致しない。

注3: 千円以下の切り捨ての関係で、総額が内訳の合計と合わないものがある。

総人件費について参考となる事項

事務部門において通年採用を実施したこと、研究事業の拡大により研究者等が増加したことから、対前年度比で大幅な伸びとなった。

(人件費削減の場合) 総人件費改革の取組状況

年度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給与、報酬等支給総額(千円)						
人件費削減率(%)						
人件費削減率(補正值)(%)						

注: 削減対象機関でない為、記載していない。

(人員純減の場合) 総人件費改革の取組状況

年度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人員数(人)						
人員純減率(%)						

注: 削減対象機関でない為、記載していない。

IV 法人が必要と認める事項  
特になし。

主要な固定資産の状況①

(平成19年度末)

府省名： 内閣府		独立行政法人名： 独) 沖縄科学技術研究基盤整備機構					
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
1	シーサイドハウス	3	沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542	1	1	72,690	1,071
2	沖縄科学技術・交流センター改修工事 (内装工事等)	3	沖縄県うるま市州崎12-22	1	7	-	-
3	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター (内装工事等)	3	沖縄県うるま市州崎12-75	1	7	-	-
4	沖縄県工業技術センター (内装工事等)	3	沖縄県うるま市州崎12-2	1	7	-	-
5	大学院大学建設予定地	3	沖縄県国頭郡恩納村 (谷茶地区)	1	1	689,921	-

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日改訂)における「第11 有形固定資産」のうち、「(1)建物及び付属設備」、「(2)構築物」及び「(7)土地」に該当するものに限り、18年3月31日時点(以下、別途の注がない限りすべて同様)の状況について、以下の方針に基づき列挙する。

- (2)は独立してNo.を付すことはせず(7)と同一のNo.とする。  
(その③)B/S価格は、(2)と(7)の合計額を「計」、(2)に係る価額を「その他」、(7)に係る価額を「土地」に記載する。
- (1)・(2)・(7)が同一の区画内にある場合  
⇒ 同一のNo.として、施設名等には(1)の名称を記入する。  
(その③)B/S価格は、(1)・(2)・(7)の合計額を「計」、(1)に係る価額を「建物」、(2)に係る価額を「その他」、(7)に係る価額を「土地」に記載する。
- 単一の区画である(7)の上に複数の(1)がある場合など、(7)を切り分けることができない場合  
⇒ (1)と(7)につき、同一でないNo.の下、それぞれ記載する。  
ただし、この場合にも、(7)が(2)を伴う場合には、1.の処理に従うものとする。なお、記載にあたり、これらのNo.が連続したものとなるように留意する。

以下の番号を記入

- 1： 敷地すべてが当該独立行政法人の保有
- 2： 敷地すべてが国有
- 3： 敷地すべてが公有(国有を除く)
- 4： 敷地の一部のみを当該独立行政法人が保有し、残余は国有
- 5： 敷地の一部のみを当該独立行政法人が保有し、残余は公有(国有を除く)
- 6： 敷地の一部のみを当該独立行政法人が保有し、残余は私有
- 7： 上記1～7いずれにも該当しないもの

以下の番号を記入

- 1： 各独立行政法人が単独にて使用する庁舎等(2及び3に該当しない全ての施設等)
- 2： 同一所管府省内の2以上の独立行政法人が共同して使用する庁舎等
- 3： 2以上の所管府省内の2以上の独立行政法人が共同して使用する庁舎等

主要な固定資産の状況②

(平成19年度末)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法規制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1	3,056	1991		17		35	地上3階	指定無し	指定無し	指定無し	-
2	-	-		-		4	-	-	-	-	-
3	-	-		-		5	-	-	-	-	-
4	-	-		-		5	-	-	-	-	-
5	-	-		-		-	-	-	-	-	-
		<p>庁舎等主たる建築物について西暦にて記入(単一の場合、(新)の欄に記入)。雑屋等のみの場合、代表的なものを記入。年次は暦年ベースとする。</p>						<p>当該施設等の所在地における都市計画上の区分を記入。なお、法定容積率の異なる敷地上の庁舎については、面積による加重平均値を記入</p>			
		<p>「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第15号)によるものとする</p>					主たる建物につき記				
											<p>延面積÷(敷地面積×容積率)の算式により機械的に算出</p>

主要な固定資産の状況③

(平成19年度末)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1	-	932	348	486	98	5	1/5	1 (研究成果の普及、研究者養成活動、大学院大学設置準備活動)	-	
2	-	227	-	55	172	-	9	1 (研究開発の推進)	-	
3	-	30	-	30	-	-	9	1 (研究開発の推進)	-	
4	-	259	-	259	-	-	9	1 (研究開発の推進)	-	
5	-	2,680	2,680	-	-	-	9	1 (大学院大学施設整備)	-	

  

地方自治体等との合築等、法定容積率の利用率に影響を与える特別の事情を記入

バランスシート(20年3月31日時点)に記載された計数の内数を記入。減価償却累計額控除後ベースとする。

18年1月1日時点の相続税路線価(18年8月公表)を記入(ただし、空港等路線価の不明な地点については、概算評価額を敷地面積で除した㎡当たりの単価を斜体にて記入)

以下の番号を記入

1 : 事務所    7 : 未利用資産  
2 : ホール    8 : 宿舎  
3 : 会議所    9 : 上記1~8いずれにも該当しないもの  
4 : 研修・教育施設  
5 : 宿泊施設  
6 : 展示施設  
※ 2つ以上に該当する場合には、3/6 といったように記入。

以下の番号を記入  
1 : 事業用資産  
2 : その他の資産

また、( ) 内に、当該資産と関連を有する事務・事業の名称を記載。

国土省が18年8月に公表した耐震診断結果を記入、診断を受けていない場合には空欄とする。(評価基準については、震度6強～震度7程度の大規模地震を前提に、安全性の低い方から順にa, b, c, dと評価される)

隣接する地方自治体等の庁舎等があれば記載

主要な固定資産の状況④

(平成19年度末)

用途に関する前述の番号を付した上で、○書きにて、具体的な用途の詳細を記述

可能な限り、定量的な記載とする

法人名	独)沖縄科学技術研究基盤整備機構		府省名	内閣府
No.	1	施設名	用途	1/5(事務所、宿泊施設)9研究施設
<p>○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当施設は、沖縄本島唯一の風光明媚な国定公園海岸地域に立地するシーサイドキャンパスの主な建物であり、現在機構本部事務所及び宿泊機能付国際ワークショップ、セミナーハウスとして使用している。</li> <li>山側のメインキャンパスには、一部の研究実験施設及び管理棟を建設予定であり、竣工(平成21年度)までは、引き続き本部事務所として当施設を使用していく方針である。</li> <li>メインキャンパスの建設と並行し、シーサイドキャンパスに住居・ファカルティークラブ・厚生施設を整備する計画である。</li> <li>メインキャンパス供用開始後も、当施設はシーサイドキャンパスの主要な施設(セミナーハウス)として今後も使用していくことを当機構のキャンパスマスタープランとして公開している。</li> <li>このような現状から、当該施設は業務を行うにあたり必要不可欠であり、売却処分等は考えられない。</li> <li>うるま市の沖縄科学技術・交流センターに関しては、躯体部分については賃借している。恩納村キャンパスが完成するまでの間の臨時的な研究施設を賃借しており、内装工事等(建物附属設備、構築物)については、国から無償譲渡を受けたものを資産として計上しているため、売却処分は考えられない。</li> </ul> <p>○ 平成19年度末の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シーサイドハウスは、平成19年度末現在、引き続き機構本部、国際ワークショップ、セミナーハウスとして使用しており、上記「事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性」に変更はない。</li> <li>平成18年度以降、沖縄健康バイオバイオテクノロジー研究開発センター、沖縄県工業技術センターの研究設備を整備しているが、沖縄科学技術・交流センターと同様、躯体部分を賃借し、内装工事等を資産として計上しているものである。恩納村キャンパスが完成するまでの臨時的な研究施設であり、売却処分は考えられない。</li> <li>平成18年度、平成19年度に、大学院大学建設予定地を取得している。1工区の造成が平成20年3月末に終了、研究実験施設及び管理棟を現在建設中であり、売却処分は考えられない。</li> <li>減損を認識した資産、減損の兆候が認められる資産はない。</li> </ul> <p>○ 売却する場合、売却予定時期 : -</p> <p>○ 自らの保有が必要不可欠な理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「大学院大学の設置」という当機構の目的を達成するため、施設の保有は必須である。</li> <li>世界最高水準の教育・研究機関として、世界中から研究者を惹きつけるために、魅力ある研究施設を構築、維持することが重要である。</li> <li>研究者に長期安定的な研究環境を与えるため、施設を機構自らが長期的に保有し、管理していくことが必要である。</li> </ul>				

2. 実物資産の処分方針

(1) 資産処分の優先順位付け

観点1: 資産の利用度等の観点(資産の利用度の低い順に優先的に処分を進めていく。)

- ・資産の利用度: 独法による資産の利用度の低いもの
- ・土地の利用度: 事務所等の建物が法定容積率5割未満の容積しか利用していない場合

- ・小規模: 敷地面積1,000㎡未満
- ・老朽化: 平成27年まで耐用年数到来、等

観点2: 有効利用可能性の多寡の観点(現状の利用度と比較して、今後の有効利用の可能性が高い場合には、資産の利用度の低い順にかかわらず、処分を検討)

- ・資産価値が高いのに、有効利用されていないため、処分によって地域活性化(都市再生など)に資する可能性、等

観点3: 効果的な処分の観点

- ・国又は他の独法等が保有する資産と一体処分することにより全体の売却価値が高まる場合には早期に一体処分をすることを検討、等

観点4: 売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点

- ・既存資産の売却により新規に施設が必要となる場合には、売却益と新規の費用の総合的検討、等

(2) 処分等に際しての民間の知見の有効活用

資産の利用方法に十分な配慮を要する資産の処分の際には、その利用方法についても民間から十分な提案を受ける機会を確保しつつ、競争入札等により公正透明な処分を行う。

○ 自らの保有が必要不可欠な理由

「独立行政法人の資産債務改革に関する原則について」(7月23日、資産債務改革の実行等に関する専門調査会)において「保有すべき特段の合理的な理由のある資産に該当するか否かについては、保有を主張する独立行政法人側で当該保有すべき特段の合理的理由につき挙証責任を負う」とされていることを踏まえ、「原則」2.における「実物資産の処分方針」に示された観点に立って、具体的な記述を行うものとする。保有が必要不可欠である理由の挙証にあたり、図面・地図・写真等が必要な場合、別紙にて提出されたい。



(添付資料#58B)

### シーサイドハウス施設稼働日数

開催日	期間(日数)	参加者数	シーサイドハウス 宿泊者数	イベント名
2007年4月19日-22日	4	31	22	逆問題
2007年6月25日-7月11日	17	58	40	沖縄計算神経科学コース
2007年12月10日-14日	5	29	16	高性能コンピューティング
2008年1月6日-11日	6	29	29	OIST-HFSP神経基質
2008年1月27日-2月3日	8	31	6	スーパーハッカソン
2008年3月7日-12日	6	35	19	MAPK経路のシステムバイオロジー
合計	46	213	132	